

災害救助法施行令

(昭和二十二年十月三十日政令第二百二十五号)
最終改正・令和三年五月十日政令第五百十三号

(災害の程度)

第一条 災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号。以下「法」とい
う。)第二条第一項に規定する政令で定める程度の災害は、次の各
号のいずれかに該当する災害とする。

一 当該市町村(特別区を含む。以下同じ。)の区域(地方自治法
(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の
指定都市にあつては、当該市の区域又は当該市の区若しくは総合
区の区域とする。以下同じ。)内の人口に応じそれぞれ別表第一
に定める数以上の世帯の住家が滅失したこと。

二 当該市町村の区域を包括する都道府県の区域内において、当該
都道府県の区域内の人口に応じそれぞれ別表第二に定める数以上
の世帯の住家が滅失した場合であつて、当該市町村の区域内の人
口に応じそれぞれ別表第三に定める数以上の世帯の住家が滅失し
たこと。

三 当該市町村の区域を包括する都道府県の区域内において、当該
都道府県の区域内の人口に応じそれぞれ別表第四に定める数以上
の世帯の住家が滅失したこと又は当該災害が隔絶した地域に発生
したものである等被災者の救護を著しく困難とする内閣府令で定
める特別の事情がある場合であつて、多数の世帯の住家が滅失し
たこと。

四 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生
じた場合であつて、内閣府令で定める基準に該当すること。

2 前項第一号から第三号までに規定する住家が滅失した世帯の数の
算定に当たっては、住家が半壊し又は半焼する等著しく損傷した世
帯は二世帯をもって、住家が床上浸水、土砂の堆積等により一時的
に居住することができない状態となった世帯は三世帯をもって、そ

れぞれ住家が滅失した一の世帯とみなす。

(救助の種類)

第二条 法第四条第一項第十号に規定する救助の種類は、次のとおり
とする。

一 死体の搜索及び処理

二 災害によつて住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日
常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(救助の程度、方法及び期間)

第三条 救助の程度、方法及び期間は、応急救助に必要な範囲内にお
いて、内閣総理大臣が定める基準に従い、あらかじめ、都道府県知
事又は救助実施市の長(以下「都道府県知事等」という。)が、こ
れを定める。

2 前項の内閣総理大臣が定める基準によつては救助の適切な実施が
困難な場合には、都道府県知事等は、内閣総理大臣に協議し、その
同意を得た上で、救助の程度、方法及び期間を定めることができ
る。

(医療、土木建築工事及び輸送関係者の範囲)

第四条 法第七条第一項及び第二項に規定する医療、土木建築工事及
び輸送関係者の範囲は、次のとおりとする。

一 医師、歯科医師又は薬剤師

二 保健師、助産師、看護師、准看護師、診療放射線技師、臨床検
査技師、臨床工学技士、救急救命士又は歯科衛生士

三 土木技術者又は建築技術者

四 大工、左官又はとび職

五 土木業者又は建築業者及びこれらの者の従業者

六 鉄道事業者及びその従業者

七 軌道経営者及びその従業者

八 自動車運送事業者及びその従業者

九 船舶運送業者及びその従業者

十 港湾運送業者及びその従業者

(実費弁償)

第五条 法第七条第五項の規定による実費弁償に関して必要な事項は、内閣総理大臣が定める基準に従い、あらかじめ、都道府県知事等が、これを定める。

(都道府県知事等が管理することができる施設)

第六条 法第九条第一項の規定により都道府県知事等が管理することができる施設は、次のとおりとする。

- 一 病院、診療所又は助産所
- 二 旅館又は飲食店

(扶助金の種類)

第七条 法第十二条の扶助金（以下「扶助金」という。）は、療養扶助金、休業扶助金、障害扶助金、遺族扶助金、葬祭扶助金及び打切扶助金の六種類とする。

(支給基礎額)

第八条 前条に規定する扶助金（療養扶助金を除く。）は、支給基礎額を基準として支給する。

2 前項に規定する支給基礎額は、次のとおりとする。

- 一 法第七条の規定により救助に関する業務に従事した者（以下「従事者」という。）のうち、労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）に規定する労働者である者については、負傷若しくは死亡の原因である事故が発生した日又は診断によって疾病の発生が確定した日を基準として、同法第十二条の規定により算定した平均賃金の額
- 二 従事者のうち、労働基準法に規定する労働者でない者については、その者が通常得ている収入の額を基準として都道府県知事等が定める額。ただし、その者が通常得ている収入の額が、その地方で、同様の事業を営み、又は同様の業務に従事する者が通常得ている収入の額（以下「標準収入額」という。）を超えるときは、標準収入額を基準として都道府県知事等が定める額とする。

三 法第八条の規定により救助に関する業務に協力した者（以下

「協力者」という。）については、警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令（昭和二十七年政令第四百二十九号）第五条に規定する給付基礎額の例により都道府県知事等が定める額

(療養扶助金)

第九条 従事者又は協力者が負傷し、又は疾病にかかった場合においては、療養扶助金として、必要な療養に要する費用を支給する。

2 前項の療養の範囲は、次に掲げるものであって、療養上相当と認められるものとする。

- 一 診察
- 二 薬剤又は治療材料の支給
- 三 処置、手術その他の治療
- 四 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護
- 五 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
- 六 移送

(休業扶助金)

第十条 従事者又は協力者が負傷し、又は疾病にかかり、療養のため従前の業務に服することができない場合においては、休業扶助金として、その業務に服することができない期間一日につき、支給基礎額の百分の六十に相当する金額を支給する。

2 前項の場合において、引き続き業務上の収入の全部又は一部を受けることができる者に対しては、同項の規定にかかわらず、その受けることができる期間中は休業扶助金を支給しない。ただし、その業務上の収入の額が休業扶助金の額より少ないときは、その差額を支給する。

(障害扶助金)

第十一条 従事者又は協力者の負傷又は疾病が治った場合において、次項に規定する障害等級に該当する程度の身体障害が存するとき、障害扶助金を支給する。

2 障害等級は、その身体障害の程度に応じて重度のものから順に、第一級から第十四級までに区分するものとする。この場合において、各障害等級に該当する身体障害は、内閣府令で定める。

3 障害扶助金の額は、次の各号に掲げる障害等級（前項に規定する障害等級をいう。以下同じ。）に応じ、支給基礎額に当該各号に定める倍数を乗じて得た額とする。

- 一 第一級 千三百四十
 - 二 第二級 千百九十
 - 三 第三級 千五十
 - 四 第四級 九百二十
 - 五 第五級 七百九十
 - 六 第六級 六百七十
 - 七 第七級 五百六十
 - 八 第八級 四百五十
 - 九 第九級 三百五十
 - 十 第十級 二百七十
 - 十一 第十一級 二百
 - 十二 第十二級 百四十
 - 十三 第十三級 九十
 - 十四 第十四級 五十
- 4 障害等級に該当する程度の身体障害が二以上ある場合には、最も重い身体障害に応ずる障害等級による。
- 5 次に掲げる場合の障害等級は、前項の規定にかかわらず、次の各号のうち、従事者又は協力者に最も有利なものによる。
- 一 第十三級以上に該当する身体障害が二以上ある場合には、最も重い身体障害に応ずる障害等級より一級上位の障害等級
 - 二 第八級以上に該当する身体障害が二以上ある場合には、最も重い身体障害に応ずる障害等級より二級上位の障害等級
 - 三 第五級以上に該当する身体障害が二以上ある場合には、最も重い身体障害に応ずる障害等級より三級上位の障害等級

6 前項の規定による障害扶助金の額は、それぞれの身体障害に応ずる障害等級による障害扶助金の額を合算した額を超えてはならない。

7 既に身体障害のある従事者又は協力者が、負傷又は疾病によつて、同一部位について障害の程度を加重した場合には、その障害扶助金の額から従前の障害に応ずる障害等級による障害扶助金の額を差し引いた額をもつて、障害扶助金の額とする。

（遺族扶助金）

第十二条 従事者又は協力者が死亡した場合には、遺族扶助金として、その者の遺族に対して、支給基礎額の千倍に相当する金額を支給する。

第十三条 前条の遺族は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 配偶者（婚姻の届出をしないが、従事者又は協力者の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。）
 - 二 子、父母、孫及び祖父母で、従事者又は協力者の死亡当時としてその収入により生計を維持していたもの
 - 三 前二号に掲げる者のほか、従事者又は協力者の死亡当時としてその収入により生計を維持していた者
 - 四 子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で前二号に該当しないもの
- 2 前項に掲げる者の遺族扶助金を受ける順位は、同項各号の順位により、同項第二号又は第四号に掲げる者のうちにあつては、それぞれ、当該各号に掲げる順序により、父母については、養父母を先にし、実父母を後にし、祖父母については、養父母の父母を先にし、実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし、実父母を後にする。
- 3 従事者又は協力者が遺言又は都道府県知事等に対する予告で、第一項第三号及び第四号に掲げる者のうち特に指定した者があるときは、その指定された者は、同項第三号及び第四号に掲げる他の者に優先して遺族扶助金を受けるものとする。

4 遺族扶助金を受けるべき同順位の者が二人以上ある場合においては、遺族扶助金は、その人数によつて等分して支給するものとする。

(葬祭扶助金)

第十四条 従事者又は協力者が死亡した場合においては、葬祭扶助金として、葬祭を行う者に対して、支給基礎額の六十倍に相当する金額を支給する。

(打切扶助金)

第十五条 第九条の規定によつて療養扶助金の支給を受ける者が、療養扶助金の支給開始後三年を経過しても負傷又は疾病が治らない場合においては、打切扶助金として、支給基礎額の千二百倍に相当する金額を支給することができる。

2 前項の規定により打切扶助金を支給したときは、その後は扶助金を支給しない。

(他の法令による給付又は補償との調整等)

第十六条 扶助金の支給を受けるべき者が他の法令（条例を含む。）による療養その他の給付又は補償を受けたときは、同一の事故については、その給付又は補償の限度において、扶助金を支給しない。

2 扶助金の支給の原因である事故が第三者の行為によつて生じた場合において、扶助金の支給を受けるべき者が当該第三者から損害賠償を受けたときは、同一の事故については、その賠償の限度において、扶助金を支給しない。

(災害発生市町村等の長による救助の実施に関する事務の実施)

第十七条 都道府県知事は、法第十三条第一項の規定により救助の実施に関するその権限に属する事務の一部を災害発生市町村等の長が行うこととするときは、災害発生市町村等の長が行うこととする事務の内容及び当該事務を行うこととする期間を災害発生市町村等の長に通知するものとする。この場合においては、当該災害発生市町村等の長は、当該期間において当該事務を行わなければならない。

2 都道府県知事は、法第十三条第一項の規定により救助の実施に関

するその権限に属する事務（法第七条から第十条までに規定する事務に限る。）の一部を災害発生市町村等の長が行うこととし、前項前段の規定による通知をしたときは、直ちにその旨を公示しなければならない。

3 法第十三条第一項の規定により救助の実施に関するその権限に属する事務の一部を災害発生市町村等の長が行うこととした場合においては、法の規定中当該事務に係る都道府県知事に関する規定は、災害発生市町村等の長に関する規定として災害発生市町村等の長に適用があるものとする。

(事務の区分)

第十八条 この政令の規定により都道府県又は救助実施市（以下「都道府県等」という。）が処理することとされている事務のうち次に掲げるものは、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

一 第三条、第五条並びに第八条第二項第二号及び第三号の規定により都道府県等が処理することとされている事務

二 前条第一項及び第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務

(国庫負担)

第十九条 法第二十一条第一項に規定する政令で定める額は、百万円とする。

(災害救助基金の積立て)

第二十条 都道府県等が法第二十三条の規定により積み立てなければならない金額は、当該都道府県等の当該年度における災害救助基金の最少額の五分の一に相当する額とする。

2 前項の規定により算定した額と当該都道府県等が現に積み立てている額の合計額が、当該都道府県等の当該年度における災害救助基金の最少額を超過する場合には、当該都道府県等が積み立てなければならない金額は、同項の規定により算定した額からその超過額を控除した額とする。

附 則 抄

- ① この政令は、公布の日から、これを施行する。
- ② 昭和十年勅令第二十号（罹災救助基金の貯蓄額に関する勅令）は、これを廃止する。

別表第一（第一条関係）

市町村の区域内の人口	住家が滅失した世帯の数
五,〇〇〇人未満	三〇
五,〇〇〇人以上一五,〇〇〇人未満	四〇
一五,〇〇〇人以上三〇,〇〇〇人未満	五〇
三〇,〇〇〇人以上五〇,〇〇〇人未満	六〇
五〇,〇〇〇人以上一〇〇,〇〇〇人未満	八〇
一〇〇,〇〇〇人以上三〇〇,〇〇〇人未満	一〇〇
三〇〇,〇〇〇人以上	一五〇

別表第二（第一条関係）

都道府県の区域内の人口	住家が滅失した世帯の数
一,〇〇〇,〇〇〇人未満	一,〇〇〇
一,〇〇〇,〇〇〇人以上二,〇〇〇,〇〇〇人未満	一,五〇〇
二,〇〇〇,〇〇〇人以上三,〇〇〇,〇〇〇人未満	二,〇〇〇
三,〇〇〇,〇〇〇人以上	二,五〇〇

別表第三（第一条関係）

市町村の区域内の人口	住家が滅失した世帯の数
五,〇〇〇人未満	一五
五,〇〇〇人以上一五,〇〇〇人未満	二〇
一五,〇〇〇人以上三〇,〇〇〇人未満	二五
三〇,〇〇〇人以上五〇,〇〇〇人未満	三〇
五〇,〇〇〇人以上一〇〇,〇〇〇人未満	四〇
一〇〇,〇〇〇人以上三〇〇,〇〇〇人未満	五〇
三〇〇,〇〇〇人以上	七五

別表第三（第一条関係）

都道府県の区域内の人口	住家が滅失した世帯の数
一,〇〇〇,〇〇〇人未満	五,〇〇〇
一,〇〇〇,〇〇〇人以上二,〇〇〇,〇〇〇人未満	七,〇〇〇
二,〇〇〇,〇〇〇人以上三,〇〇〇,〇〇〇人未満	九,〇〇〇
三,〇〇〇,〇〇〇人以上	一二,〇〇〇

災害救助法施行規則

(昭和二十二年十月三十日総理庁、厚生省、内務省、大蔵省、運輸省令第一号)

最終改正…平成三〇年一月二八日内閣府令第五五号

災害救助法施行規則を、次のように定める。

災害救助法施行規則

(公用令書の交付等)

- 第一条 災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号。以下「法」といふ。)第五条第一項又は第九条第一項の規定により物資の保管を命じ、物資を収用し、施設を管理し、又は土地、家屋若しくは物資を所
用する者に対して交付しなければならぬ。ただし、所有者に交付することが困難な場合においては、権原に基づいてその物資、施設、土地又は家屋を占有する者に対して交付することをもつて足りる。
- 2 前項本文の場合において、所有者が占有者でないときは、占有者に対してても公用令書を交付しなければならない。
- 3 公用令書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
- 一 公用令書の交付を受ける者の氏名(法人その他の団体については、その名称)
- 二 保管させるべき物資の種類、数量、所在の場所及び保管の期間(物資を収用する場合においては、収用すべき物資の種類、数量、所在の場所及び引渡時期、施設を管理する場合においては、管理すべき施設の名称、種類及び所在の場所並びに管理の範囲及び期間、土地又は家屋を使用する場合においては、使用すべき土地又は家屋の種類及び所在の場所並びに使用の範囲及び期間、物資を使用する場合においては、使用すべき物資の種類、数量、所在の場所、引渡時期及び使用の期間)
- 三 その他必要と認める事項
- 4 指定行政機関の長(災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二

十三号)第二条第三号に規定する指定行政機関の長をいい、当該指定行政機関が内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)第四十九条第一項若しくは第二項若しくは国家行政組織法(昭和二十三年法律第二十号)第三条第二項の委員会若しくは災害対策基本法第二条第三号に掲げる機関又は同号二に掲げる機関のうち合議制のものである場合にあつては、当該指定行政機関とする。以下同じ。)若しくは指定地方行政機関の長(同条第四号に規定する指定地方行政機関の長をいう。以下同じ。)又は都道府県知事若しくは救助実施市の長(以下「都道府県知事等」という。)が、公用令書を交付した後前項各号に掲げる事項を変更したときは、遅滞なく公用変更令書を交付しなければならない。

5 指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事等が、公用令書を交付した後保管、収用、管理又は使用に関する処分を必要としなくなったときは、遅滞なく公用取消令書を交付しなければならない。

(物資の引渡し)

第二条 収用又は使用すべき物資は、公用令書に記載した引渡時期にその所在の場所において、収用又は使用の処分を行う指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事等に引き渡さなければならない。

2 指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事等は、当該職員に、収用又は使用すべき物資の引渡しを受けさせるものとする。

3 当該職員が引渡しを受けたときは、受領調書を作り、引渡しを行った所有者又は占有者に交付しなければならない。

4 当該職員が前項の規定により受領調書を占有者に交付した場合においては、遅滞なく所有者にその謄本を交付しなければならない。

(損失補償請求書の提出)

第三条 法第五条第三項(法第九条第二項の規定により準用される場合を含む。)の規定による損失の補償を請求しようとする者は、保

管、管理又は使用の場合においては保管、管理又は使用の期間満了の後において、収用の場合においては収用の後三月以内において、補償請求の事由、補償請求額その他必要と認める事項を記載した損失補償請求書を、当該処分を行った指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は都道府県知事等に提出しなければならない。ただし、保管、管理又は使用の場合においては、保管、管理又は使用を開始した日から一月を経過することによる経過した期間の分について直ちに損失補償請求書を提出することができる。

2 損失補償請求書には、損失補償額算出明細書を添付しなければならない。受領調書の交付を受けた場合であるときは、なおその写しを添付しなければならない。

(従事命令の方法)

第四条 法第七条第一項又は第二項の規定により従事させる場合の公用令書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 命令を受ける者の氏名、職業、出生の年月日及び居住の場所(法人その他の団体についてはその名称、事業の種類及び主なる事務所の所在地)

二 従事すべき業務

三 従事すべき場所及び期間

四 出頭すべき日時及び場所(法人その他の団体については従事すべき業務の内容計画)

五 その他必要と認める事項

2 公用令書の交付を受けた者がやむを得ない事故により救助の実施に従事することができない場合には、直ちに事由を付して従事命令を発した都道府県知事等、地方運輸局長(国土交通省設置法(平成十一年法律第百号)第四条第一項第十八号、第八十六号及び第八十七号並びに第八十六号の事務に係る同項第十九号に掲げる事務に係る権限については、運輸監理部長を含む。以下同じ。)にその旨を届け出なければならない。

3 前項の規定による届出があつた場合において、都道府県知事等、地方運輸局長が救助の実施に従事させることを適当でないと認める

ときは、第一項の命令を取り消すことができる。この場合においては、公用取消令書を発し、その者に交付しなければならない。

(実費弁償請求書の提出)

第五条 法第七条第五項の規定による実費弁償を受けようとする者は、実費弁償請求の事実、実費弁償請求額その他必要と認める事項を記載した実費弁償請求書を従事命令を発した都道府県知事等又は法第七条第二項の規定による要求をした都道府県知事等(この場合においては、従事命令を発した地方運輸局長を経由しなければならない。)に提出しなければならない。

(扶助金支給申請書の提出)

第六条 法第十二条の規定による扶助金を受けようとする者は、扶助金支給申請書を従事命令若しくは協力命令を発した都道府県知事等又は法第七条第二項の規定による要求をした都道府県知事等(この場合においては、従事命令を発した地方運輸局長を経由しなければならない。)に提出しなければならない。

2 扶助金支給申請書には、次の区別に従い、所要書類を添付しなければならない。

一 療養扶助金支給申請書については医師の診断書及び療養費に関する請求書又は領収書

二 障害扶助金支給申請書については身体障害の程度及び療養開始以来の経過を詳記した医師の診断書

三 遺族扶助金又は葬祭扶助金の支給申請書については医師の死亡診断書及び死亡者との関係を証明する書類

附則

① この命令は、公布の日から、これを施行する。

② 罹災救助基金法施行手続、北海道罹災救助基金法施行手続及び明治三十八年大蔵省令第三十八号は、これを廃止する。